

# 連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

# 連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
資産総額は、交通事業の民営化に伴う現金預金や基金の増加などにより、前年度に比べ4,895億円増加(2018兆9,744億円⇒2019兆4,639億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。  
負債総額は、交通事業の民営化に伴う短期借入金や未払金の増加などにより、前年度に比べ3,998億円増加(2015兆1,389億円⇒2015兆5,387億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成30年3月31日現在

(単位:億円)

**【基金(流動資産)】**  
・内訳(平成29年度)  
公債償還基金 5,694億円  
財政調整基金 1,630億円

**【その他流動資産】**  
・主な内訳(平成29年度)  
埋立事業土地造成地(港営事業会計) 1,905億円  
あへのルシアス、あへのキュースタウン 349億円

**【事業用資産】**  
・主な内訳(平成29年度)

	取得原価	(減価償却累計額)
土地	5兆4,845億円	—
建物	3兆1,356億円	1兆6,189億円
工作物	2兆409億円	1兆481億円

・増減:土地の売却や建物・工作物の減価償却などにより、前年度に比べ694億円減少しています。

**【インフラ資産】**  
・主な内訳(平成29年度)

	取得原価	(減価償却累計額)
土地	6兆2,182億円	—
工作物	3兆8,348億円	1兆9,175億円

・増減:工作物(道路など)の減価償却などにより、前年度に比べ48億円減少しています。

**【出資金】**  
・主な内訳(平成29年度)  
(独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,303億円  
関西電力(株)(有価証券) 1,145億円  
関西国際空港土地保有(株)(有価証券) 450億円

・増減:(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資したことなどにより、前年度に比べ34億円増加しています。

**【基金(固定資産)】**  
・主な内訳(平成29年度)  
公債償還基金 5,554億円  
教育振興基金 226億円  
交通政策基金 209億円

・増減:公債償還基金を積み立てたことなどにより、前年度に比べ930億円増加しています。

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	15,066	10,228	4,838	流動負債	16,785	6,923	9,862
現金預金	4,352	3,991	362	地方債等	8,891	4,826	4,064
未収金	888	910	▲22	短期借入金	4,612	131	4,480
貸倒引当金	▲264	▲291	27	賞与引当金	274	221	53
基金	7,324	2,810	4,515	その他引当金	2	11	▲9
貸倒引当金	—	—	—	未払金	2,396	1,109	1,287
短期貸付金	20	20	0	還付未済金	—	—	—
貸倒引当金	▲1	▲1	▲0	リース債務	25	30	▲4
その他流動資産	2,746	2,790	▲45	その他流動負債	585	595	▲9
貸倒引当金	▲0	▲0	0	固定負債	38,602	44,466	▲5,864
固定資産	179,573	179,516	57	事業用資産	79,105	79,799	▲694
事業用資産	79,105	79,799	▲694	インフラ資産	82,445	82,493	▲48
インフラ資産	82,445	82,493	▲48	重要物品	4,245	4,193	52
重要物品	4,245	4,193	52	リース資産	72	102	▲30
リース資産	72	102	▲30	ソフトウェア	130	148	▲18
ソフトウェア	130	148	▲18	建設仮勘定	2,835	3,000	▲165
建設仮勘定	2,835	3,000	▲165	出資金	3,322	3,288	34
出資金	3,322	3,288	34	信託受益権	—	—	—
信託受益権	—	—	—	基金	6,737	5,807	930
基金	6,737	5,807	930	貸倒引当金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	長期貸付金	498	492	6
長期貸付金	498	492	6	貸倒引当金	▲18	▲19	2
貸倒引当金	▲18	▲19	2	その他債権	224	233	▲9
その他債権	224	233	▲9	貸倒引当金	▲65	▲66	1
貸倒引当金	▲65	▲66	1	その他固定資産	42	48	▲6
その他固定資産	42	48	▲6	負債合計	55,387	51,389	3,998
負債合計	55,387	51,389	3,998	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
【純資産の部】	29年度	28年度	増減額	累積余剰	138,521	137,624	896
累積余剰	138,521	137,624	896	評価・換算差額等	731	731	0
評価・換算差額等	731	731	0	純資産合計	139,252	138,355	897
純資産合計	139,252	138,355	897	資産合計	194,639	189,744	4,895
資産合計	194,639	189,744	4,895	負債及び純資産合計	194,639	189,744	4,895
負債及び純資産合計	194,639	189,744	4,895				

**【地方債等(流動負債)】**  
・増減:交通事業の民営化などにより、前年度に比べ4,064億円増加しています。

**【短期借入金】**  
・増減:交通事業の民営化などにより、前年度に比べ4,480億円増加しています。

**【賞与引当金】**  
・増減:府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ53億円増加しています

**【未払金】**  
・増減:交通事業の民営化などにより、前年度に比べ1,287億円増加しています。

**【地方債等(固定負債)】**  
・増減:交通事業の民営化などにより、前年度に比べ5,452億円減少しています。

**【退職手当引当金】**  
・増減:府費負担教職員制度の見直しによる増があるものの、交通事業の民営化などにより、前年度に比べ243億円減少しています。

**【長期未払金】**  
・主な内訳(平成29年度)  
市内府営住宅移管に伴う資金の償還 588億円  
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済 318億円

・増減:弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ69億円減少しています。

# 連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。府費負担教職員制度の見直しに伴う職員の給料などの「人にかかるコスト」の増などにより、前年度に比べ2,169億円増加（※2兆5,100億円⇒※2兆7,269億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。府費負担教職員制度の見直しに伴う影響による「交付金」、「地方交付税」、「国・府支出金」の増などにより、前年度に比べ1,508億円増加（※2兆6,923億円⇒※2兆8,431億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ661億円減少（※1,823億円⇒※1,162億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、900億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（567億円）と比べると増加しています。これは、水道事業など、独立採算で収支剰余となっている公営企業会計を連結したことなどによるものです。

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：億円)

**【人にかかるコスト】**  
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ1,792億円増加しています。

**【物にかかるコスト】**  
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：資産にかかる維持補修費や減価償却費の増などにより、前年度に比べ99億円増加しています。

**【移転支的コスト】**  
生活保護費や障がい者自立支援給付費などの扶助費や国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療給付の負担金などの社会保障関連経費などにかかるコスト

・主な内訳（平成29年度）  
（扶助費）生活保護費 2,832億円  
障がい者自立支援給付費 810億円  
教育・保育給付費 636億円  
（負担金等）国民健康保険給付費等 3,393億円  
後期高齢者医療給付費等 3,091億円  
介護保険給付費等 2,408億円

・増減：介護保険給付費の増などにより、前年度に比べ343億円増加しています。

**【事業再編に伴う移転損益】**  
・増減：特別支援学校の府への移管が完了したことなどにより、前年度に比べ224億円減少しています。

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>27,269</b>	<b>25,100</b>	<b>2,169</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>28,431</b>	<b>26,923</b>	<b>1,508</b>
人にかかるコスト	5,276	3,484	1,792	市税	6,758	6,598	160
給与関係費	4,157	3,158	999	地方譲与税	61	62	▲0
賞与引当金繰入額	245	197	48	交付金	4,804	4,250	554
退職手当引当金繰入額	874	129	746	地方特例交付金	22	16	6
物にかかるコスト	5,499	5,400	99	地方交付税	528	329	199
物件費	2,559	2,545	15	保険料	1,295	1,301	▲6
維持補修費	657	591	66	分担金及び負担金	533	502	31
減価償却費	2,283	2,264	19	使用料及び手数料	684	681	3
支払利息及び手数料	576	651	▲75	国・府支出金	8,200	7,731	469
貸倒損失	28	33	▲5	棚卸資産売却収入	130	48	83
貸倒引当金繰入額	30	43	▲14	受取利息及び配当金	53	20	34
損失補償等引当金繰入額	▲4	▲0	▲4	移転支的コスト	15,692	15,349	343
棚卸資産売却原価	65	34	30	扶助費	5,399	5,277	122
移転支的コスト	15,692	15,349	343	負担金・補助金・交付金等	10,293	10,072	221
扶助費	5,399	5,277	122	その他経常費用	107	106	1
負担金・補助金・交付金等	10,293	10,072	221	<b>【経常収支差額】</b>	<b>1,162</b>	<b>1,823</b>	<b>▲661</b>
その他経常費用	107	106	1	<b>【特別損失】</b>	<b>793</b>	<b>1,331</b>	<b>▲538</b>
<b>【特別損失】</b>	<b>793</b>	<b>1,331</b>	<b>▲538</b>	資産除売却損	409	539	▲130
資産除売却損	409	539	▲130	災害による損失	—	—	—
災害による損失	—	—	—	貸倒損失	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	出資金評価損	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	0	224	▲224
事業再編等に伴う移転損益	0	224	▲224	その他特別損失	384	569	▲185
その他特別損失	384	569	▲185	<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲263</b>	<b>85</b>	<b>▲347</b>
<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲263</b>	<b>85</b>	<b>▲347</b>	<b>【当年度収支差額】</b>	<b>900</b>	<b>1,908</b>	<b>▲1,008</b>
<b>【当年度収支差額】</b>	<b>900</b>	<b>1,908</b>	<b>▲1,008</b>				

**【市税】**  
・主な内訳（平成29年度）  
個人市民税 1,505億円  
固定資産税 2,780億円

・増減：企業収益の増などに伴う法人市民税の増などにより、前年度に比べ160億円増加しています。

**【交付金】**  
・内訳（平成29年度）  
地方消費税交付金などの税交付金、交通安全対策特別交付金 1,296億円  
保険事業にかかる交付金 3,508億円

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う府民税所得割臨時交付金の増などにより、前年度に比べ554億円増加しています。

**【地方交付税】**  
・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ199億円増加しています。

**【国・府支出金】**  
・主な内訳（平成29年度）  
生活保護費負担金 2,114億円  
後期高齢者医療療養給付費負担金等 1,287億円  
国民健康保険療養給付費負担金等 1,043億円  
介護給付費負担金等 992億円  
障がい者自立支援給付費負担金 587億円  
教育・保育給付費負担金等 295億円  
義務教育費国庫負担金 257億円

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う義務教育費国庫負担金の増などにより、前年度に比べ469億円増加しています。

**【事業再編に伴う移転損益】**  
・内訳（平成29年度）  
府営住宅の市への移管 64億円

・増減：府営住宅の市への移管が平成28年度と比べて減となったことなどにより、前年度に比べ100億円減少しています。